

それでは次の項目に移ります。人口減少対策についてです。

人口減少対策で最も重要なのは、危機感の共有だと考えます。最大の危機は、人口減少によって若者がいなくなり、町が寂れていくことです。このままでは町が廃れてしまうことは明白ですが、具体的な抜け出す道が見いだせていない状況です。

少子化の最大要因は、夫婦の絶対数の減少にあります。医療費を無料にしても子供は増えません。町の魅力がなければ若者は戻ってこず、夫婦1組当たりの子供の数も変わらないため、夫婦の絶対数が減少して少子化が進む。これが地方の人口減少の現実だと感じています。

これに対抗するには、徹底的に世界で輝くような魅力を町に創出することが必要です。たとえすぐに住みつかなくても、面白い町があると、人々が集まることが重要です。まちづくりで地域を盛り上げたい人、観光で訪れる人、新しいことに挑戦したい人、そして最終的にはこの町に定住し、世界と結びつく人が増えれば、この町はますます面白くなると考えます。

そうなれば、新居浜を離れた人もふるさとが魅力的であると感じて帰ってくるかもしれません。これこそが、人口減少対策の一環だと思います。

新居浜市の場合、移住政策に偏るのではなく、デザイン思考を用いて、人口減少問題、それに伴う少子高齢化、地方創生、社会保障問題、環境問題、ワーク・ライフ・バランスなど、複雑で多様化する社会課題に対応していく必要があると感じています。従来の行政手法だけでは、限界が見え始めていると考えます。そのため、論理的思考だけではなく、デザインの人の情動に訴えかける力を原点としたデザイン思考による課題解決が求められています。私たちが共に新しい新居浜を、未来を築くために考えて取り組んでいかなければならないと思っています。

昨年12月、市長から人口減少を踏まえた公約の柱である子育て支援の充実、地域経済の活性化、防災能力の強化について積極的に取り組むと所信表明されました。

そこでまず、子育て支援の充実について質問させていただきます。子育て支援の充実では、出産から子育ての悩みをワンストップで解決する拠点の整備について検討を進めるほか、教育環境の整備やスポーツ・文化活動の充実を図り、四国で一番の子育て支援の実現を目指すとのことでした。

さきの施政方針で、相談体制の充実、学校教育の充実などをお示しいただきましたが、四国で一番の子育て支援について、具体的にどこに力点を置き、重点的に取り組まれるお考えなのかお聞かせください。

○議長（小野辰夫） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 人口減少対策についてお答えいたします。

子育て支援の充実についてでございます。

四国で一番の子育て支援について、どこに力点を置き、重点的に取り組むかについてですが、一番は新居浜市の未来を担う子供たちと、現役の子育て世代の皆さんが日々の暮らしを幸せに感じ、将来に夢や希望が持てること、その姿を見た次世代が子育てに対して、ポジティブなイメージを感じることができる町をつくることではないかと認識しております。

そのために、特に力を入れていく点としましては、全ての子供と子育て世帯である妊娠期からおおむね18歳までの子供と子育て家庭を切れ目なく支えるための関係機関との連携体制を整え、サポートを必要とする子育て家庭のニーズに応じた支援サービスを提供することだと考えています。

具体的な取組といたしまして、出産や子育てに係る経済的な負担の軽減、また子育てへの継続的なサポートを目的に、えひめ人口減少対策総合交付金を活用した出産世帯への応援給付、低所得の妊婦に対する初回産科受診料の支援を予定しております。

さらに、出産、育児に係る孤独感の解消、身体的、精神的な負担の軽減を図り、虐待を未然に防止することを目的に、支援員の訪問による家事、育児の支援事業、多胎妊産婦を対象としたサポーターの派遣事業も予定をいたしております。

また、様々な相談や支援の窓口となり、関係機関との連携、家庭支援の中核的機関となるこども家庭センターを拡充し、医療、福祉、教育の相談支援関係機関との連携を円滑に行うための体制づくりを行ってまいります。

さらに、継続した子育て支援を充実させていくには、子供と保護者の双方にとって利用しやすい立地と必要な機能が備わった拠点施設があり、そこに行けば、悩みの相談や子育てに関するサポートが可能な限りワンストップで受けられることが重要であると考えております。子育て支援の拠点づくりについては、必要な機能について、先進都市の事例も踏まえ、今後早期に方針を決定してまいります。

○議長（小野辰夫） 合田晋一郎議員。

○10番（合田晋一郎）（登壇）市長からの御答弁ありがとうございます。

四国で一番のと言わず、全国で1位になるぐらい、よろしく願っています。期待しております。

次の質問に移ります。12月議会で市長が所信で表明された公約の2つ目、地域経済の活性化についてです。

地域経済の活性化については、トップセールスと併せ、市内企業とともに積極的な国内外への営業活動を行い、人、物、金、情報の呼び込みを図り、人材確保、新たな連携など、地域産業の活性化を進めたいとのことでした。

具体的にどのように取り組まれていますか。工業・商業の振興と雇用環境の充実については施政方針でお

伺いしましたが、特に人材確保、U・I・Jターンなどの重要施策にどのように取り組まれるのかお聞かせください。

○議長（小野辰夫） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 地域経済の活性化についてお答えいたします。

まず、具体的な取組についてでございます。

私は本市を新しい新居浜にアップデートしていく中で、本市が持つポテンシャルを最大限に生かし、地域経済の活性化を図ることに積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

その思いを実現するために、まずは本市の強みである、ものづくり技術の売り込みをはじめ、市産品の流通・販売対策、企業立地や誘客促進などを推進していく、（仮称）にはま版営業本部の設置を目指しており、現在、新年度からの発足に向け、組織体系、ミッションなどについて検討を進めているところでございます。

営業本部発足後、早急に目標金額を設定した後、市内企業と連携しながら、私が直接足を運んでのトップセールスを行い、精力的に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、人材確保やU・I・Jターンに対する取組についてでございます。

市内企業の人材確保は、重要な課題と認識しておりますことから、市内企業の魅力をより一層多くの学生や保護者に知っていただくため、市内高等学校と、これまで以上に連携を強化するとともに、市外の高等学校等につきましても、さらなる周知を図ることにより、合同企業説明会への参加者の増加に努めてまいります。

また、昨年9月に株式会社リクルートと締結いたしました、新居浜市の地域活性化に向けた地域定着と雇用促進に関する協定に基づく企業の人材確保への取組、四国六大学野球連盟との連携、体育会人材に特化した人材確保策の紹介などといった民間企業をはじめとする多種多様な主体のお力もお借りしながら、様々な観点から、将来の本市産業の担い手にアプローチできる方法を模索し、市外からの人材確保も含めた、担い手確保支援に努めてまいりたいと考えております。

○議長（小野辰夫） 合田晋一郎議員。

○10番（合田晋一郎）（登壇） ありがとうございます。

特に人材確保、担い手の確保というのは重要な施策になってくると思いますので、よろしく願いいたします。

特に先ほどお話も出しましたが、次の質問にもつながりますが、理系女子であるとかIT技術者、これも女性が多いんですが、なかなか地方には帰ってきてないという状況があると思います。そういったことの取組もよろしく願いいたします。

それでは次の質問に移ります。ジェンダーギャップの解消についてで

す。若者、女性の市外流出抑制には、ジェンダーギャップの解消が必要であるという考えから質問させていただきます。

前の兵庫県豊岡市長の中貝宗治氏のお話をお聞きする機会がありました。間接的ですが。中貝氏は市長時代、ジェンダーギャップの解消に先進的に取り組まれています。人口減少対策を必死に取り組み、若者に帰ってきてほしいがために魅力的なまちづくりを進めてきたのに、その横でジェンダーギャップが逆噴射してしまったとのことです。これは少子化を加速させるとんでもない危機だとあらゆるところで訴えて、まちづくりの柱の一つとして取り組んだとのことです。まずはジェンダーギャップがこんなに損をもたらしていますよと、企業への働きかけから始めたとのことです。

2019年の国際女性会議のシンポジウムで、結局はフェアネス、公正、公平の欠如だと言われたときは、会場がざわめいたとのことです。そういった状況から、ジェンダーギャップの解消への取組は大変なことだなと感じるとともに、早くやったほうが勝ちだなと思われたようです。

また、福祉行政より経済とのことでした。豊岡市の先進的なジェンダーギャップ解消への取組を紹介させていただきますと、具体的にはジェンダーギャップ解消戦略を策定し、市民の理解向上策から事業所の環境改善、家庭内の役割分担まで踏み込み、女性の経済的自立支援、さらには子供たちの教育に至るまで、体系的に成果目標を定めて取り組まれています。

特筆すべきは、高校生や20代のワークショップの開催など、戦略の策定に向け、若い世代の当事者の意見を吸い上げ、施策に生かしています。（資料を示す）これがパンフレットになるんですが、パンフレットの表紙には、「男だから」「女だから」を超えていく、すべての人が生きやすく、生きがいのあるまちへと表現され、最初のページにジェンダーギャップが解消された豊岡市の未来が、こういったイラストで描かれています。その内容は、女性だからできないがない、キャリアが多様になる、子連れパパが町にあふれている。最後に、子供が夢を持てると、わくわくする内容です。

そこでお伺いします。ジェンダーギャップの解消について、市として、また民間に根づかしていくための方策について御所見をお聞かせください。

あと1点お伺いします。令和4年12月議会で、新居浜市女性人材バンクの活用について質問させていただきましたが、答弁で、女性人材バンクのさらなる活用や政策、方針の決定過程で、女性が積極的に参画することの必要性や重要性を市職員及び市民へより一層の周知啓発を行うとのことでしたが、どのように展開されていますか、現状をお伺いします。

○議長（小野辰夫） 答弁を求めます。長井市民環境部長。

○市民環境部長（長井秀旗）（登

壇) ジェンダーギャップの解消についてお答えいたします。

まず、民間に根づかしていくための方策についてでございます。

ジェンダーギャップ解消のためには、性別で役割を固定的に考えるのではなく、様々な分野で女性と男性がお互いを尊重し、協力し合うという意識を持つことが重要であると考えております。

今年度、開催いたしました男女共同参画に関する講座には、新居浜市女性活躍等推進事業所の社員の皆様にも参加をいただき、女性の活躍についてのワークショップなどを通じて、社会や職場でのジェンダーギャップ解消への理解を深めたところでございます。今後におきましても、公民館等での出前講座の実施などを通じて、市民の皆様のジェンダー平等意識の向上を図ってまいりたいと考えております。

また、令和5年に事業所向けに実施をいたしましたアンケート調査結果では、ジェンダー平等の取組方が分からないと回答した事業者が多数でありましたことから、今後は先進の取組事例を紹介するなど、事業所のサポートを積極的に展開し、ジェンダーギャップの解消を図り、女性の能力が発揮され輝くことができるまちづくりの推進に努めてまいります。

次に、新居浜市女性人材バンクの周知啓発状況についてでございます。

審議会、委員会等への女性の登用を高め、本市の政策・方針決定過程への女性の参画を促進するため、各分野で活躍する女性の人材情報を女性人材バンクとして登録をしており、市職員に対しましては、審議会委員等の委嘱の際にはその活用を促すとともに、市民の皆様には市ホームページやSNS等での情報発信、大型商業施設の情報発信ブース等にチラシを設置し、積極的な周知啓発に努めております。

現在、新居浜市女性人材バンクには40名の方に御登録をいただいております、これまでに審議会等の委員へ5名の登用がありました。今後におきましても、女性人材バンク登録者及び利用申込件数の増加に向けて、さらなる周知啓発に努めてまいります。

○10番（合田晋一郎）（登壇）

御答弁ありがとうございます。

ジェンダーギャップの解消、これが人口減少対策について最重要だと思います。ちょっと昼に時間がありましたので、ジェンダーギャップの解消に重要なことという形で、AIに問うてみました。私のちょっと気に入っているかもしれないんですが、市長のリーダーシップと意識改革、市長がジェンダー平等に対する強い意志を持ち、率先して行動することが重要との答えでした。市長は間違いないと思います。よろしくお願いします。

また、政策計画へのジェンダー主流化を進めることが重要というのもありました。

また、さきの12月議会で野田議員が取り上げた包括的性教育にもつな

がりますので、いのちの授業など取り組まれているようですが、紹介させていただいた宇和島市での先進事例などもぜひお願いして、次の質問に移りたいと思います。